


■ 用語集 用語集に掲載の言葉は、文中に「*」がついています。

あ 行		ページ数
アドプトプログラム	道路や河川公園などの公共施設を養子、市民等・事業者を里親として合意書を交わすなどして、清掃美化、植栽管理などを任せるシステム。	68
硫黄酸化物	硫黄の酸化物の総称。一酸化硫黄（SO）、二酸化硫黄（亜硫酸ガス）（SO ₂ ）、三酸化硫黄（SO ₃ ）などが含まれる。通称 SO _x （ソックス）ともいう。石油や石炭など硫黄分が含まれる化石燃料を燃焼させることにより発生する。大気汚染や酸性雨などの原因の一つとなる有毒物質。また、自然界においても火山ガスなどに含まれている。	67、145
いずもく	「いずもく」は和泉市民を対象とした公募により決定した、いずみの木の愛称。和泉市内産木材の利用拡大や「おおさか認証材」のPRを図るため、「いずもくプロジェクト」と称して、いずみの木による地域ブランド化を推進している。	12、36、55、99
和泉市の環境	和泉市内の環境の状況や、環境に関する施策などをとりまとめたもの。毎年、とりまとめと公表が行われている。	65、88、109、110、111
いずみプラスチックごみゼロ宣言	令和元（2019）年10月に和泉市長名で行われた宣言。3R*運動の更なる推進、全庁あげてのマイバック持参運動や使い捨てプラスチック代替製品の活用など、プラスチックごみゼロに向けて不断の取組みを行うことが宣言されている。	83
井堰	河に大きな石を並べ、木の杭を打って流れをせき止め、水位を上げて水路に水を引きやすくする施設のこと。	92
エコオフィス	地球温暖化*防止のため、省エネ目標を設定し、室内温度の適正管理やOA機器などの不要時の電源オフなどの取組みを実施するオフィス（事務所）などのこと。	60、76
エコスクール	環境を考慮して設計・建設され、環境を考慮して運営され、環境教育にも活かせるような学校のこと。	42
エコドライブ	「環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用」のことで、やさしい発進を心がけ、無駄なアイドリングを止めるなど、燃料の節約に努め、地球温暖化*に大きな影響を与える二酸化炭素*（CO ₂ ）の排出量を減らす運転のこと。	26、50、67
エコロジカルネットワーク	まとまりを持った樹林や草地、水辺など、生きものの生息地・繁殖地相互を緑地などの回廊（コリドー）でつなぎ、生きものの生息空間の確保を目指すもの。	8、94
おおさかクールオアシスプロジェクト	大阪府が事業者や関係機関と連携し、猛暑から府民の命を守るとともに健康被害の軽減を図ることを目的に実施している様々な取組み。協力施設・店舗において、猛暑の際に外出先の一時避難所として、暑さをしのげる涼しい空間（クールオアシス）を、府民等に提供している。	78



大阪府レッドリスト	レッドリストは、絶滅のおそれのある野生動植物などについて、絶滅への危険度に応じてランク付けしたもの。大阪府では、平成12(2000)年にレッドリストとそれらの生息・生育状況などをとりまとめた、大阪府レッドデータブックを「大阪府における保護上重要な野生生物」として作成している。大阪府レッドリスト2014は、環境省第4次レッドリスト(平成24(2012)年公表)に準拠して作成している。	8、92、93、94、144
屋外燃焼行為(野焼き)	廃棄物を屋外で、公益上又は社会習慣上やむをえない場合(例えば、農業における稲わらや草の焼却など)を除き、焼却を行うこと。通称で「野焼き」とも言われる。「和泉市生活環境の保全等に関する条例」において屋外燃焼行為の禁止が規定されている。	65、66、67
汚濁負荷量	環境に流入する陸域から排出される有機物や窒素、リンなどの汚濁物質の量のこと。総量規制や廃水処理設備の設計の際に用いられ、一般的には、汚濁物質の時間あるいは日排出量で表わし、「汚濁負荷量＝汚濁濃度×排水量」で計算する。	110
温室効果ガス	太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果をもつガスのこと。京都議定書では、地球温暖化*防止のため、二酸化炭素*、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄の6物質が削減対象の温室効果ガスと定められた。また、平成27(2015)年に三ふっ化窒素が新たに温室効果ガスに加えられた。	13、16、17、18、19、36、47、48、49、50、52、67、73、74、77、78、115、121、122、124、125、129、142、144、145、146、147
		
外来種	本来分布していない地域に人為的に持ち込まれた生物種のこと。意図的か偶然かは問わない。人為的な影響により、分布域の爆発的な拡大や生息(生育)数が激増し、生物多様性*及び生態系サービスに重大な影響を与えている。	54、80、95
合併処理浄化槽	生活雑排水とし尿を合わせて処理する浄化槽のこと。公共用水域に流れ込む汚れの量は、単独処理浄化槽と比べ8分の1に減少させる性能があり、下水道終末処理施設と同程度の処理水が望める。	65、66、105、110
環境影響評価	環境に悪影響をもたらす可能性のある開発などの計画がある時に、その影響を事前に予測・評価し、計画案に反映させるプロセスのことで、環境アセスメントとも言われる。	54、138
環境家計簿	各家庭の電気・ガス・灯油・ガソリン・水道などの家庭で消費されるエネルギーやごみなどの廃棄物から排出されるCO ₂ の量を計算するもの。和泉市でも各家庭で取り組める様式を配布している。	21、48


環境基準	環境基本法の第16条に基づき、政府が定める環境保全の目標。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準を定めている。また、これらの基準は、常に適切な科学的判断が加えられ、必要な改定がなされなければならないと規定されている。	31、35、109、110、111、112、147
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続きなどの仕組みのこと。	3、44、45、88、149
緩和策	地球温暖化*の原因となる温室効果ガス*の排出削減のために行う対策。省エネの取組みや、再生可能エネルギー*などの低炭素エネルギー、植物によるCO ₂ の吸収源対策などがある。地球温暖化*の対策には、この「緩和策」と「適応策*」がある。	17、51、52、78、122、146
クールチョイス	国が推進する国民運動「COOL CHOICE」のこと。脱炭素*社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化*対策に資するあらゆる「賢い選択」を促している。	48、75
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用などのハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組み。	51、55
グリーン購入	品質や価格だけでなく、環境や社会への影響を考え、環境負荷をできる限り小さくし、かつ社会的に配慮された製品やサービスを、環境負荷低減や企業の社会的責任の遂行に努める事業者から優先的に購入すること。	2、42、49
グリーンツーリズム	農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動のこと。都市住民に自然や地元の人とふれあう機会を提供するだけでなく、農山漁村を活性化させ、新たな産業を創出すると見られている。	55、57
グリーンリカバリー	新型コロナウイルス*感染拡大からの経済復興にあたり、環境や社会より経済政策を優先させるのではなく、この機会をきっかけに経済の復興と脱炭素*社会への移行を両立させること。EUでは加盟国大臣、議会議員、グローバル企業等で、協働イニシアチブ「グリーンリカバリー」を発足。日本では、「Sustainable and Resilient Recovery from COVID-19」を掲げ、閣僚級会合の開催とウェブ上の国際連携プラットフォームの立ち上げを発表している。	17、122
コージェネレーション	発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯などの熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るもの。	26
 さ行		
再生可能エネルギー	自然現象によって半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー。太陽光・太陽熱・風力・水力・地熱などをエネルギー源としたもので、自然エネルギーとほぼ同義に用いられる。	3、5、34、36、40、48、49、74、117、124、142、143、145

産業廃棄物マニフェスト	産業廃棄物管理票。産業廃棄物の名称、数量、運搬業者名、処分業者名などを記載することにより、産業廃棄物が適正に処理されたかどうか、処理の流れを把握できる仕組みになっている。平成10(1998)年12月より全ての産業廃棄物に使用が義務付けられている。	64
自然共生社会	多様な生き物が生息・生育している環境。生物多様性*が守られており、自然の恵みを将来にわたり享受できる社会のこと。	1
持続可能な開発目標(SDGs)	SDGs(エスディーゼーズ)はSustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。平成27(2015)年9月に国連で開かれたサミットで、平成27(2015)年から令和12(2030)年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となるものがSDGs*であり、「誰ひとり取り残さない」社会を築くことを目指して、先進国と途上国が丸となって達成すべき17の目標(ゴール)と、目標をより具体的に示した169のターゲットからなる。本計画では、重点プロジェクトとの各ゴールとの関係について、関連が深いと考えられる順に掲載し、示しています。	15、17、18、120、122、123
食品ロス	本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品。食品ロスが生じる主な原因としては、家庭系では、調理時に皮を厚くむきすぎるなどの過剰除去、消費期限や賞味期限切れなどによる直接廃棄である。事業系では、飲食店などで発生した食べ残し、食品メーカーや小売店における規格外品の撤去や返品、在庫過剰や期限切れの売れ残りなどである。	30、60、61、76、83、84、147
循環型社会	廃棄物の発生を抑え、資源の循環利用、リサイクル*などに取り組むことで、環境への負荷をできる限り少なくする社会のこと。	ii、1、2、3、19、29、30、34、35、36、40、57、60、72、76、83、113、130
新エネルギー	太陽光発電や風力発電、バイオマス*発電などの「再生可能エネルギー*」のうち、地球温暖化*の原因となる二酸化炭素*の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。	2、25、26
新型コロナウイルス	「新型コロナウイルス」はコロナウイルスのひとつです。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にあたり、各国ではロックダウン措置が行われるなどの措置が行われ、国内でも緊急事態宣言が出され、生活や事業活動のスタイルが一変した。また、短期的に新型コロナウイルス撲滅が困難であることを前提とした感染症対策と経済活動を両立させるための新たな戦略や生活様式のことをウィズコロナという。また、新型コロナウイルス感染拡大により、様々な変革を世の中にもたらしており、新型コロナウイルス感染症によって変わったこれからの社会を指す言葉としても表現される。	17、66、86、122、142
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	森林環境税は、令和6(2024)年度から課税される国税であり、都道府県・市区町村での森林整備などを行う財源として扱われる。森林環境譲与税は、森林環境税によって国に集められた税金の全額を、森林整備や人材育成の確保、木材利用の促進などを実施する自治体の私有林及び人工林面積や林業就業者数、人口といった客観的な基準で譲与・配分を決定し、取組みを推進するために使用される。また、自治体は森林環境譲与税の用途の公表が義務化されている。大阪府においては、平成28(2016)年度から(令和5(2023)年度まで(予定))、独自に森林環境税(年額300円/個人府民税均等割額に加算)を活用し、自然災害から府民	i、3、19、26、51、55、56、76、78、81、129

	の暮らしを守るとともに、健全な森林を次世代につなぐ取組みを行っている。	
水源涵養	樹木、落葉及び森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留、流下することにより、洪水調整、渇水緩和など河川流量の平準化を図る機能のこと。	28、56
スマートハウス	スマートハウスとは、IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅。太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO ₂ 排出の削減を実現する省エネ住宅のこと。	75
生態系	ある地域に生息する生物群集（同じ場所で生活しているいろいろな種の個体群）とそれを取り巻く無機的環境（気象・土壌・地形・光・温度・大気など）をあわせたひとつのまとまりのこと。	i、5、27、33、34、53、54、55、63、79、80、83、95、137、138、146、147
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。動物・植物・微生物など様々な生物がいる「種の多様性」、同じ種の中でも異なる遺伝子により個性がある「遺伝子の多様性」、森林・里山・河川など様々なタイプの自然がある「生態系*の多様性」という3つのレベルで多様性があるとされている。	ii、2、3、8、19、21、27、28、34、35、36、40、53、55、72、80、81、82、84、94、130、141、143、144、148、149
生物多様性ホットスポット	生物多様性*を保全する上で重要な地域。生物多様性*が豊かであるにもかかわらず、希少種が生息し、危機に瀕しているという理由から選定された地域のこと。	8、93
絶滅危惧種	絶滅の危機にある生物種のこと。府では、大阪府レッドリスト*2014を発行し、府における保護上重要な野生生物種を以下の通り区分した。 ・絶滅 府ではすでに絶滅したと考えられる種。 ・絶滅危惧Ⅰ類 絶滅の危機に瀕している種。 ・絶滅危惧Ⅱ類 絶滅の危険が増大している種。 ・準絶滅危惧 存続基盤が脆弱な種。 ・情報不足 評価するだけの情報が不足している種。	27、28
ゼロカーボンシティ	「2050年に温室効果ガス*（二酸化炭素*）実質排出ゼロ」を目指すことを、市長村長、都道府県知事自らが又は地方自治体として公表したまちのこと。	77

ダイオキシン類	ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフラン、コプラナポリ塩化ビフェニルの3種類の有機化学物質のこと。ものを燃やす時に発生しやすく、毒性が強い。	67、112
脱炭素	地球温暖化*の原因となるCO ₂ などの温室効果ガス*の排出を防ぐために、石油や石炭などの化石燃料から脱却すること。太陽光やバイオマス*などの再生可能エネルギー*の利用を進めるなど、社会全体を低炭素化する努力を続けた結果としてもたらされる持続可能な社会を脱炭素社会という。	ii、1、3、5、18、21、24、34、35、36、40、47、49、74、124、142
地域経済循環分析	「地域循環共生圏*」の具体化を目指すに当たって、地域内の資金の流れがどのようにになっているか、環境施策などの実施によりそれがどう変化するかを把握するためのツール。市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に、産業の実態（主力産業・生産波及効果）、地域外との関係性（移輸入・移輸出）などを可視化する。	14、117、123、
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。「地域循環共生圏」の創造による持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にするとともに、持続可能な循環共生型の社会の構築を目指している。	i、15、18、118、123、145、146
地球温暖化	人間活動の拡大により二酸化炭素*をはじめとする温室効果ガス*の濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。温室効果ガス*濃度上昇の原因は、石炭・石油などの化石燃料の燃焼であり、さらに大気中の炭素を吸収貯蔵する森林の減少がそれを助長している。	1、2、3、4、17、18、19、20、25、26、44、47、48、51、63、73、74、77、81、84、116、122、124、130、140、141、142、143、145、146、147
地産地消	「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された農林水産物などをその地域で消費すること。近年、食品に対する安全・安心志向の高まりや、輸送による環境負荷の軽減などの面から注目されている。	3、26、47、57
窒素酸化物	窒素の酸化物の総称であり、一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO ₂)、一酸化二窒素(N ₂ O)、三酸化二窒素(N ₂ O ₃)、五酸化二窒素(N ₂ O ₅)などが含まれる。窒素酸化物は、光化学オキシダントの原因物質であり、硫酸酸化物*と同様に酸性雨の原因にもなっている。また、一酸化二窒素（亜酸化窒素）は、温室効果ガス*のひとつ。	67、109

つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト	国が推進する、地域循環共生圏*の実践を通じてSDGs*の達成を目指す取組み。国民全体で「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」、「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくること」を目指す。	82
適応策	気候変動に対して自然生態系*や社会・経済システムを適応させることにより、温暖化による悪影響を回避・軽減させること。地球温暖化*の対策には、この「適応策」と「緩和策*」とがある。	17、18、34、40、51、52、78、79、122、125、142
トカイナカ	和泉市のシティプロモーションの一環として、大阪市内に好アクセスで都市の利便性と、昔ながらの里山風景を残す自然の豊かさが融合する和泉市を特徴づける造語として使用している。	72
特定外来生物	生態系*などに係る被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるものとして、外来生物法によって規定された外来生物。生きているものに限られ、卵、種子、器官などを含む。同法で規定する「外来生物」は、海外からわが国に導入されることによりその本来の生息地又は生育地の外に存することとなる生物を指す。	28、53、80、95
特定植物群落	環境省が各都道府県に委託して行っている自然環境保全基礎調査のうち、特定植物群落調査において、「特定植物群落選定基準」に該当する植物群落のこと。わが国の植物相を形づくっている植物群落のうち、規模や構造、分布などにおいて代表的・典型的なもの、代替性のないもの、あるいはきわめて脆弱であり、放置すれば存続が危ぶまれるものなどが選定されている。	8、93
		
二酸化炭素	炭素を含む物質の燃焼や生物の呼吸によって発生するもの。化石燃料の燃焼や熱帯雨林の破壊などに起因して年々増加している。太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表の温度を高める「温室効果ガス*」の一種。地球温暖化*の原因となる。	13、22、77、115、140、141、143、144、145
二次林	原生林（過去において一度も人間の影響を受けていない林）が、天災あるいは人間の影響によって破壊された後に自然に成立する林のこと。その中で、人里近くにあつて、かつて薪や炭用の材料を採取する薪炭林など、人との関わりの深い中で成立している二次林を「雑木林」「里山」と呼んでいる。関西ではコナラ・アベマキ林が一般的。	8、93
燃料電池	水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーによって、電力を発生させる装置のこと。クリーンで高い発電効率が見られるため、地球環境に負担をかけないエネルギーとして期待されている。	50、75
		
バイオマス	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいる。なお、バイオマスから得られるエネルギーはバイオエネルギー又はバイオマスエネルギーと呼ばれている。バイオマスの種類として、廃棄物系（もの）は、廃棄される紙、家畜排せつ物・食品廃棄物・建設発生木材・下水汚泥・し尿汚泥な	25、26、49、143、145

	どがあげられ、未利用のものは、稲わら・麦わら・もみ殻・林地残材（間伐材、被害木）などが、エネルギー作物はさとうきびやトウモロコシなどの糖質系作物やなたねなどの油糧作物がある。	
廃棄（ハイキング）	和泉市環境基本計画（平成13(2001)年9月策定）に基づき、市民及び事業者が主体的に環境保全活動に取り組み、交流できる場として設立された、いずみ環境くらぶが実施する和泉市の自然や文化、歴史に触れながら、市内の清掃活動を行う取り組み。	80、81
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。過去の災害履歴、避難場所・避難経路などの防災地理情報が示されることが多い。	51、70
パッシブデザイン	太陽、風、地熱といった自然エネルギーを最大限に活用・調整して、高い質の室内環境を実現させながら、省エネルギーに寄与しようとする建築設計の考え方とその手法のこと。	47
パリ協定	気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP*21）において採択された、地球温暖化*対策に関する令和2(2020)年以降の新たな国際枠組み。平成28(2016)年発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げ実行するとともに、5年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。	i、3、17、18、19、77、122、123、124、129
フードバンク	安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動のこと。近年、「食品ロス*」や「貧困問題」が注目されるようになり、各地でフードバンク活動が普及しつつある。	60
浮遊粒子状物質	大気中に浮遊する粒径が10ミクロン以下の物質のこと。ディーゼル車の排出ガス、工場のばい煙、道路粉塵などが主な原因とされ、人の気道や肺胞に沈着し、呼吸器疾患を起す。環境基準*が定められている。	109
フロン	炭化水素に塩素、フッ素が結合した化合物（フルオロカーボン）のこと。スプレー噴霧剤、冷却剤、潤滑剤、殺菌剤、溶剤などとして使われる。オゾン層を破壊する種類（特定フロン）のほか、温室効果ガスとして地球温暖化*の原因にもなる。	2、67、115
防災協力農地	災害時における市民等の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る用地を確保するため、農地を避難空間及び災害復旧用資材置場などとして活用できるようあらかじめ防災協力農地として登録するもの。	69、70
ポケットパーク	都市生活の中での潤いや休憩のために整備される市街地の空地や、建物前の小広場などを利用して設けられる比較的小規模な空間のこと。	31、71
 行		
マイクロプラスチック	マイクロプラスチックとは一般的に粒径5mm以下の細かなプラスチックのことを言い、環境や生態系*への影響、とりわけ海洋プラスチックによる海洋生物や生態系*への影響が懸念されている	63、72、128

	る。発生源としては、環境中に投棄されたプラスチックごみが微細化したもの、日用品中のプラスチック粒子が下水処理場等で完全に除去されず環境中へ流出したものなどとされている。	
マイバッグ	買い物時に持参し、購入したものを入れる袋のこと。スーパーなどで買い物時にレジ袋をもらわないことにより、ごみ減量とその意識の向上や資源の節約の達成などを目的としている。なお、レジ袋を有料化することで、それが本当に必要かを考え、ライフスタイルを見直すきっかけとすることを目的として、令和2(2020)年7月よりレジ袋有料化がスタートした。	60
マイボトル	プラスチック等の使い捨て容器に入った飲料ではなく、繰り返し使える水筒や飲料等ボトル(マイボトル)を利用する取組みのこと。	60、83、84
めぐ〜る	和泉市内の4ルートで運行するコミュニティバスの愛称。	101
 や行		
遊休農地	現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地などのこと。	28、57
 ら行		
リサイクル	再資源化のこと。いったん使用された製品や製品の製造に伴い発生した副産物を回収し、原材料としての利用(マテリアルリサイクル)、又は焼却熱のエネルギーとしての利用(サーマルリサイクル)を図る。	2、3、13、20、29、30、34、36、40、57、62、63、67、76、113、143、150
リサイクルリーン	和泉市ごみ減量等推進員(リサイクルリーン)制度	29、60、76、113
リデュース	廃棄物の発生抑制のこと。省資源化や長寿命化といった取組みを通じて、製品の製造、流通、使用などに係る資源利用効率を高め、廃棄物とならざるを得ない形での資源の利用を極力少なくする。	29、34、40、60、150
リユース	再使用のこと。いったん使用された製品を回収し、必要に応じて適切な処置を施しつつ、製品として再使用を図ること。又は、再使用可能な部品の利用を図ること。	29、30、34、40、61、83、150
 アルファベット		
BOD	BOD(Biochemical Oxygen Demand:生物化学的酸素要求量) 水中の有機物を好気性バクテリアが酸化分解するのに要する酸素量のこと、河川の水質指標として用いられる。この値が高いほど有機物などが多量に含まれており、汚濁度が高いことを示す。	110
COP	COP(Conference of the Parties:締約国会議) 国際条約の締約国が集まって開催する会議のこと。気候変動枠組条約、生物多様性*条約、砂漠化対処条約など、それぞれ締約国	2、3、17、122、124、147

	会議がある。近年では、第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）がデンマークのコペンハーゲンで、生物多様性*条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催された。	
ESCO 事業	ESCO（Energy Service Company） ビルや工場の省エネルギー化に必要な、「技術」「設備」「人材」「資金」などのすべてを包括的に提供するサービスのこと。それらのサービスを提供する際に、決してそれまでの環境を損なうことなく省エネルギー化を実現し、その効果を保証する事業。省エネルギー改修に要する費用は、省エネルギー化によって節減されたエネルギーコストの一部から償還されることが特長。	47、74
ESD	ESDはEducation for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳される。ESDは、環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。	3、18、126、127
IPCC	国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、平成10(1988)年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織。	16、18、121、125
ISO14001	ISO（International Organization for Standardization：国際標準化機構） 国際標準化機構が策定した国際規格であるISO14000シリーズは、環境マネジメントシステム*を中心として、環境監査、環境パフォーマンス評価、環境ラベル、ライフサイクルアセスメントなど、環境マネジメントを支援する様々な手法に関する規格から構成されている。 ISO14001は、「環境マネジメントシステム*の仕様」を定めているもので、ISO14000シリーズの中心となるもの。	2、88
RE100	RE100とは、企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。	48、49
SDGs	SDGs（エスディーゼーズ）はSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。平成27(2015)年9月に国連で開かれたサミットで、平成27(2015)年から令和12(2030)年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となるものがSDGsであり、「誰ひとり取り残さない」社会を築くことを目指して、先進国と途上国が一丸となって達成すべき17の目標（ゴール）と、目標をより具体的に示した169のターゲットからなる。 尚、本計画では、取組内容と特に関連性の高いと思われるSDGsを、重点プロジェクトとの関連度合いの順に掲載している。	i、1、3、15、18、20、21、23、24、72、79、82、85、118、120、123、143、146
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと。	75
ZEH	Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅のこと。	75

 数字

<p>3R</p>	<p>廃棄物処理やリサイクル*を推進する上での基本的な取組み。「①ごみの発生抑制＝リデュース* (Reduce)」「②再使用＝リユース* (Reuse)」「③再資源化＝リサイクル* (Recycle)」の頭文字を取って「3R」(スリーアール)と呼ぶ。なお、3Rのうち、「リデュース*」の優先順位が最も高く、次いで「リユース*」、「リサイクル*」の順で取り組むとされている。また、3R、4R、5Rとそれぞれ言葉があるが、リデュース*、リユース*、リサイクル*を分解して、4R(リフューズ(Refuse)(不要なものを断る)が追加)、5R(リペア(Repair)修理して長く使い続けるが追加)はそれらに関する詳細を説明しているものであり、環境省では、3Rで統一して表現している。</p>	<p>29、30、 34、60、 63、76、 83、84、 140</p>
-----------	---	--